



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL http://valorholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0574-60-0864
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	428,376	3.6	12,222	9.9	13,366	8.9	8,064	6.5
30年3月期第3四半期	413,546	4.6	11,117	△6.6	12,276	△4.4	7,574	△10.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 7,910百万円(5.8%) 30年3月期第3四半期 7,478百万円(△13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	157.61	—
30年3月期第3四半期	148.13	148.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	306,719	118,775	38.5
30年3月期	285,905	113,167	39.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 118,001百万円 30年3月期 112,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00
31年3月期	—	22.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	26.00	48.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	2.9	14,800	9.9	16,300	9.1	9,000	18.9	174.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	52,661,699株	30年3月期	52,661,699株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,487,303株	30年3月期	1,514,263株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	51,163,879株	30年3月期3Q	51,136,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費は伸び悩み、米国の金融・通商政策による世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。小売業界におきましては、業態を超えた競争の激化や人員不足感の高まり等を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」を基本方針とする中期3ヵ年経営計画を遂行してまいりました。店舗収益の改善を課題とする主要3事業は、競争力あるフォーマットへの転換に注力し、スーパーマーケット事業及びホームセンター事業が強化部門を中心に売上総利益率を改善し、好調な売上を維持するドラッグストア事業が経費率を低減させるなど、連結業績の改善に寄与しました。また、新たな成長軸の確立に向けて、スポーツクラブ事業でフィットネスジムの出店を加速しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比3.6%増の4,283億76百万円となりました。営業利益は前年同四半期比9.9%増の122億22百万円に、経常利益は前年同四半期比8.9%増の133億66百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比6.5%増の80億64百万円となりました。なお、グループ全体の店舗数は当第3四半期末現在で860店舗となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は2,671億39百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は77億55百万円(前年同四半期比14.1%増)となりました。

中核の株式会社バローでは、店舗の数ではなく、商品の魅力で商圈拡大や地域シェアの向上を図ろうと、ドミナント戦略の下で集中的に店舗開発を進めてきた岐阜県を中心に18店舗で改装を行いました。平成30年9月に増床した「SMバロー関緑ヶ丘店」(岐阜県関市)、商業施設の全面改装に併せて11月に増床した「SMバロー高山店」(岐阜県高山市)では、精肉売場を大幅に拡張するとともに、青果部門で産地直送の取り組みを強化し、鮮魚部門では商品化の見直しや専門店の導入を図るなど、価値訴求にも努めました。また、7月に移転新設した「SMバロー下恵土店」(岐阜県可児市)、12月に新設した「SMバロー高辻店」(愛知県名古屋市中区)では、生鮮・惣菜を主軸に売場を構成するなかで、グループの調達、製造・加工機能を活かした商品を数多く取り揃えました。

商品開発を進める惣菜部門では、弁当・丼21種をリニューアルするとともに、旬の野菜を使った和惣菜を導入し、「国産なすの揚げ浸し」が夏のヒット商品に、秋にかけては「さといもの旨煮」、通年では「加賀揚げと大根のうま煮」が安定した売上を確保する商品へと成長しました。平成30年9月に初めての路面店として開設した惣菜専門店「デリカキッチン星ヶ丘店」(愛知県名古屋市中区)は、昼食に加えて夕食需要を取り込むため、新たな惣菜や食事パンを導入しております。

店舗につきましては、6店舗を新設、リロケーション・業態転換に係る3店舗を含む計7店舗を閉鎖したほか、平成30年8月に滋賀県でSM3店舗を展開する株式会社フタバヤを子会社化し、当第3四半期末現在のSM店舗数はグループ合計283店舗となりました。グループ全体で経営資源の有効活用を図り、平成30年10月、「タチャ北方店」(岐阜県本巣郡北方町)をホームセンターバローの隣地に開設し、相互に集客力を高めたほか、株式会社食鮮館タイヨーがSMバローとしての営業を終了した店舗を引き継ぎ、平成30年11月に「食鮮館タイヨー小土店」(静岡県焼津市)を開設しました。

同事業では、株式会社バローの既存店売上高が前年同四半期比で0.7%減少したものの、前期から当期にかけて開設した店舗や子会社化した食品製造業、当第3四半期より連結業績に加わった株式会社フタバヤが寄与し、増収となりました。売上総利益率の改善やグループ横断的に進めた経費管理の効果により、増益を確保しました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は960億60百万円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益は23億61百万円(前年同四半期比35.6%増)となりました。

同事業におきましては、愛知県・岐阜県を中心に25店舗を新設、リロケーションに係る4店舗を含む計7店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数は379店舗(うち調剤専門薬局38店舗)となりました。店舗敷地内にあるSMバローの増床に先立ち、平成30年4月に「V・drug岩村店」(岐阜県恵那市)を移転新設したほか、7月には「V・drug日進栄店」(愛知県日進市)など計3店舗を移転・増床し、医薬品・化粧品等の品揃えを充実させました。

専門性の強化に向けて、カウンセリングを必要とする医薬品・化粧品の販売に注力し、カウンセラーの育成に取り組みながら、売場展開や接客技術の向上を図りました。接客時間を創出するため、一部カテゴリーを除く全部門を自動発

注に切り替えたほか、商品補充の効率化を図りました。また、健康への新たな提案として、自社の管理栄養士が監修した健康食品を導入しております。平成30年1月に当社と株式会社ココカラファインとの間で業務提携契約を締結してから、両社で協働取り組みについて検討を行い、商品の共同開発や相互導入などが始まりました。

同事業では食品、医薬品・化粧品が伸張するとともに、調剤部門が診療報酬改定の影響を受けながらも底堅く推移し、既存店売上高が前年同四半期比で3.9%増加しました。前期から当期にかけて開設した店舗も寄与した結果、経費率の低減が一段と進み、増収増益となりました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は429億71百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は24億94百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

同事業につきましては、建築資材や農業資材を拡充して専門性を追求するとともに、「地域一番店」を目指し、自動車タイヤの交換やペット、アウトドア用品など、「暮らし」を支えるカテゴリーを強化しました。平成30年9月、「HCバロー正木店」（岐阜県岐阜市）に12拠点目となる「タイヤ市場」を設置したほか、6月に改装した「HCバロー羽島インター店」（岐阜県羽島市）に続いて、11月に「HCバロー各務原中央店」（岐阜県各務原市）を改装し、アウトドア用品などを拡充しております。

同事業において店舗数の増減はなく、当第3四半期末現在の店舗数は36店舗となりました。店舗で対応しきれない需要を取り込もうと、前期に子会社化した株式会社ファーストが新たなECサイトへ出店するとともに、同社のシステムを基盤に、株式会社ホームセンターバローもECサイトへ出店しました。

事業特性上、気候変動への対応がより求められるなか、既存店売上高が前年同四半期比で1.5%増加したほか、株式会社ファーストも好調に推移し、事業全体で増収を確保しました。建築資材や工具・金物、自動車タイヤの交換などの伸張部門が売上総利益率の押し上げにも寄与し、増益となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は98億51百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益は4億61百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

同事業につきましては、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「Will_G（ウィルジー）」の出店を加速し、総合スポーツクラブ、テニスクラブ各1店舗を含む計39店舗（うちフランチャイズ運営13店舗）の新設により、当第3四半期末現在の店舗数は134店舗（うちフランチャイズ運営20店舗）となりました。「Will_G」の新設店では、現金を扱わない「キャッシュレス」方式の運営に取り組むなど、フロント業務の簡素化を図りました。平成30年12月、健康と美を軸とする施設構成の試みとして、「スポーツクラブアクトスWill_G岐阜大前」（岐阜県岐阜市）、「スポーツクラブアクトスWill_Gココカラファイン香具山」（愛知県日進市）をドラッグストアに併設して開業しました。また、法人向けの特定保健指導や運動教室の運営に係る受注が拡大するなど、店舗を介さないヘルスケア事業も伸張しました。

同事業では、出店に伴い会員数が順調に増加したものの、新設店の直営比率がまだ高く、開業費用の増加を吸収しきれず、増収減益となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は77億4百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は25億54百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、経費削減や環境負荷低減に繋がる設備導入を進めるとともに、規模拡大に対応するためのインフラの改善やサービスレベルの維持向上に努めました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は46億48百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は7億35百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

同事業には、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店などが含まれております。ペットショップ事業では、平成30年11月に「ペットフォレスト東久留米店」（東京都東久留米市）を開設し、当第3四半期末現在の店舗数は22店舗となりました。同店では動物病院「ペットフォレストグレイスアニマルクリニック」を併設し、ペットのトータルケア提供に努めております。

なお、中長期的な成長に向けて、スーパーマーケット事業及びホームセンター事業においては、競争力・収益性の向上及びビジネスモデルの更なる強化を目的に、他社との連携を進めました。平成30年11月8日、当社の完全子会社である株式会社ホームセンターバローとダイユー・リックホールディングス株式会社との間で、株式交換を通じてホームセンター事業を統合する株式交換契約を締結するとともに、当社、株式会社ホームセンターバロー及びダイユー・リックホールディングス株式会社との間で資本及び業務上の提携契約を締結しました。また、当社は、ダイユー・リックホールディングス株式会社の筆頭株主である有限会社アサクラ・HDとの間で、株主間契約を締結しました。本株式交換及び本株主間契約に基づく議決権行使等の効力発生日を平成31年4月1日と予定していますが、統合委員会を開催して両社で協議を重ねながら、ホームセンター事業の規模拡大及びシナジー効果の創出に向けて準備を進めております。さらに平成30年12月25日には、当社、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの間で「新日本スーパーマーケット同盟」と銘打つ戦略的な資本業務提携を締結しました。当社は3社間の連携を通じてシナジー効果を生み出すとともに、ビジネスモデルをより強固なものとし、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ208億13百万円増加し、3,067億19百万円となりました。これは主に現金及び預金86億67百万円、たな卸資産24億33百万円及び有形固定資産84億36百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ152億5百万円増加し、1,879億43百万円となりました。これは主に、買掛金81億48百万円及び借入金48億23百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ56億8百万円増加し、1,187億75百万円となり、自己資本比率は38.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成30年5月10日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,178	23,845
受取手形及び売掛金	8,333	10,375
商品及び製品	35,216	37,499
原材料及び貯蔵品	720	871
その他	11,099	10,354
貸倒引当金	△6	△97
流動資産合計	70,541	82,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,914	110,890
土地	39,429	40,274
その他（純額）	21,277	22,893
有形固定資産合計	165,621	174,058
無形固定資産		
のれん	747	929
その他	8,530	8,592
無形固定資産合計	9,278	9,522
投資その他の資産		
差入保証金	27,176	27,131
その他	13,559	13,397
貸倒引当金	△273	△239
投資その他の資産合計	40,463	40,290
固定資産合計	215,363	223,870
資産合計	285,905	306,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,596	46,745
短期借入金	30,612	32,646
未払法人税等	2,491	1,759
賞与引当金	2,694	991
引当金	1,316	1,619
資産除去債務	64	115
その他	21,302	24,685
流動負債合計	97,079	108,563
固定負債		
社債	10,030	10,020
長期借入金	36,572	39,362
引当金	440	392
退職給付に係る負債	3,515	3,842
資産除去債務	8,336	8,751
その他	16,762	17,011
固定負債合計	75,658	79,380
負債合計	172,737	187,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,799	12,797
利益剰余金	89,898	95,622
自己株式	△2,608	△2,563
株主資本合計	112,005	117,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	147
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	129	145
退職給付に係る調整累計額	△90	△66
その他の包括利益累計額合計	359	227
新株予約権	113	101
非支配株主持分	688	672
純資産合計	113,167	118,775
負債純資産合計	285,905	306,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	398,628	413,837
売上原価	300,166	310,635
売上総利益	98,461	103,201
営業収入	14,918	14,539
営業総利益	113,380	117,741
販売費及び一般管理費	102,263	105,518
営業利益	11,117	12,222
営業外収益		
受取利息	84	81
受取配当金	19	16
持分法による投資利益	—	18
受取事務手数料	752	778
受取賃貸料	507	560
その他	931	834
営業外収益合計	2,295	2,290
営業外費用		
支払利息	523	512
持分法による投資損失	29	—
不動産賃貸原価	388	444
その他	194	189
営業外費用合計	1,136	1,146
経常利益	12,276	13,366
特別利益		
固定資産売却益	10	11
投資有価証券売却益	87	16
店舗譲渡益	122	—
負ののれん発生益	—	27
違約金収入	65	30
その他	110	81
特別利益合計	395	166
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	76	58
減損損失	140	321
店舗閉鎖損失	132	26
その他	187	191
特別損失合計	537	600
税金等調整前四半期純利益	12,134	12,933
法人税、住民税及び事業税	3,855	4,215
法人税等調整額	662	674
法人税等合計	4,517	4,890
四半期純利益	7,617	8,042
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	42	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,574	8,064

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	7,617	8,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△175
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△75	16
退職給付に係る調整額	△125	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△138	△131
四半期包括利益	7,478	7,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,485	7,932
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,134	12,933
減価償却費	10,261	10,812
減損損失	140	321
のれん償却額	135	165
負ののれん発生益	—	△27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	222	236
受取利息及び受取配当金	△102	△98
支払利息	523	512
持分法による投資損益(△は益)	29	△18
固定資産除却損	76	58
売上債権の増減額(△は増加)	△1,781	△2,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,153	△2,355
仕入債務の増減額(△は減少)	9,191	7,956
その他	4,503	1,481
小計	32,176	30,028
利息及び配当金の受取額	39	28
利息の支払額	△506	△496
法人税等の支払額	△5,956	△5,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,753	24,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,242	△14,359
有形固定資産の売却による収入	121	110
無形固定資産の取得による支出	△1,021	△553
差入保証金の差入による支出	△1,748	△839
差入保証金の回収による収入	652	970
預り保証金の受入による収入	501	279
預り保証金の返還による支出	△260	△335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195	△1,538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—	70
事業譲受による支出	—	△433
その他	△196	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,388	△16,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△71	2,983
長期借入れによる収入	19,883	12,175
長期借入金の返済による支出	△14,671	△10,535
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△2,118	△2,330
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	34	—
その他	△1,181	△1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,854	914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,075	8,522
現金及び現金同等物の期首残高	14,659	14,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,734	23,461

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	262,880	88,603	41,434	8,502	7,350	408,772	4,774	413,546
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,850	114	408	0	25,050	29,424	1,578	31,002
計	266,730	88,718	41,843	8,503	32,400	438,196	6,352	444,549
セグメント利益	6,799	1,742	2,069	568	3,028	14,208	694	14,903

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	14,208
「その他」の区分の利益	694
セグメント間取引消去	△1,397
全社費用(注)	△2,388
四半期連結損益計算書の営業利益	11,117

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗等について、「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント120百万円及び「ドラッグストア事業」セグメント19百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	267,139	96,060	42,971	9,851	7,704	423,727	4,648	428,376
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,725	115	469	2	24,845	29,158	1,989	31,148
計	270,865	96,176	43,440	9,853	32,550	452,886	6,638	459,525
セグメント利益	7,755	2,361	2,494	461	2,554	15,627	735	16,363

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	15,627
「その他」の区分の利益	735
セグメント間取引消去	△2,713
全社費用(注)	△1,426
四半期連結損益計算書の営業利益	12,222

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において閉鎖の意思決定をした店舗について、「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント264百万円及び「ドラッグストア事業」セグメント56百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントでは、株式会社フタバヤの自己株式を除く全ての株式を取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は236百万円であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。